

書評 ティムール・ダダバエフ著『マハッラの実像 -- 中央アジア社会の伝統と変容』

著者	今堀 恵美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	1
ページ	72-75
発行年	2007-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007398

ティムール・ダダバエフ著

『マハッラの実像 中央アジア社会の伝統と変容』

東京大学出版会 2006年 xi + 368ページ

いまほりえみ
今堀恵美

本書は、ウズベク人研究者ティムール・ダダバエフ氏が日本語で執筆した初の単著である。著者は1995年に日本留学の後、日本を起点として各国で幅広い活躍をする。国際関係学の観点から中央アジアの地域統合を描いた前著 Dadabaev (2004) では、主に「国家」、「政府」というマクロなアクターに分析の焦点を当て研究を進めた。その後、猪口ほか (2005)、Inoguchi et al. (2006) を執筆するなかで、よりミクロな人々の暮らしや価値観に注目してきた。本書は、2003年から継続してきた「中央アジアにおける民族間対話」、「中央アジアの地域社会 マハッラデータベース構築」などの複数のプロジェクトの集大成として、よりローカルで、具体的なアクターから中央アジアの地域社会を分析しようとする野心的試みである。

本書の章構成は以下のとおりである。

序

第1章 マハッラの歴史的背景

第2章 伝統的なマハッラ社会の実像

第3章 行政の民営化? 国家のマハッラ政策

第4章 マハッラにおける支持基盤 世論調査からみたマハッラ

第5章 マハッラ代表像 選出、イメージ、現状と課題

第6章 マハッラと人権

第7章 民主主義と権威主義の間で フェルガナ州のマハッラの事例から

第8章 マハッラと共存する他の組織

結 論

中央アジア研究で一般にマハッラといえば、街の区画内で組織される自治組織を指す。著者は本書を通じてマハッラの「機能的」側面に焦点を絞り、社会学、国際関係学、文化人類学などの手法を用いて多角的にマハッラにみられる問題の解明を目指す。

第1章では、マハッラの歴史的背景を記述する。ロシアが中央アジアに進出し始めた19世紀、マハッラはすでにブハラ、サマルカンド、タシュケントといった都市で機能していた。その役割は共同利用施設の管理や建設、結婚式等の儀礼への協力を住民に促し、地域社会における自治を保持することであった。また、マハッラの長老は地域を支配する権力者と地域住民、または住民同士のもめごとの仲介役を果たした。ソ連期においても、伝統的制度を廃止しようとした国家の意向にもかかわらずマハッラ・システムは存続した。ただし、マハッラを通じて「ソビエト的」、「社会主義的」思想を人々に浸透させる、という新たな役割を担うことになった。

第2章では、次章で詳述する1991年以降の「公式マハッラ」と区別するため、伝統的なマハッラ像を提示する。著者によれば、マハッラは単なる近所に居住する事実ではなく、目に見えない「非公式」な人的ネットワークであり、住民同士をつなぐ相互理解の仕組みを提供する。著者はマハッラの伝統的な仕組みである「ガブ」、「チャイハナ」、「モスク」が人々に交流の「空間」を提供することに着目する。さらに冠婚葬祭におけるマハッラ住民の「ハシャル」(共同作業)という非金銭的相互支援の役割を検討する。もっともこれらの伝統的仕組みに関わらない人々がマハッラで孤立するわけではない。マハッラは住民に「アイデンティティの原動力」を提供するのであり、一定の活動への従事を強要するものではない。著者はマハッラへの関与という点で住民に個人差が許容されると指摘する。

第3章ではマハッラの組織化が分析される。1991

年の独立以降、国家建設の一端を担う機関として政府はマハッラの組織化に着手した。著者はこの公式化されたマハッラを3段階から整理する。第1段階は独立直後から1997年頃までである。同時期のマハッラ政策の特徴は、独立後の経済混乱による悪影響を最小限に抑える目的を有していた。例えば、マハッラ内で援助金支給対象である貧困家庭の登録と援助金支給業務の円滑化を目指したマハッラ運営委員会の制定はこの時期に実施された。さらに500世帯以上のマハッラが公的認知を受け、政府からマハッラ代表と相談役の委員に給与が支払われた。ゆえに第1段階のマハッラ政策の特徴は住民の生活保護重視とみなされる。第2段階は1998年から2001年まで続く。同時期は、1999年のタシュケント・テロ事件の影響で、自警団が設置されるなどの治安維持活動がマハッラに期待された。また政府の意向をマハッラ委員会を通じて住民に通達するという住民管理の側面も現れた。ここから第2段階の特徴として、治安維持、住民管理の側面が指摘される。2001年以降の第3段階では、第1および第2段階の特徴を強化し、政府から住民自治組織へ段階的に権限を移行する方向性が強化される。上述のマハッラの公式化・組織化には問題点も指摘される。それは、国家とマハッラの役割分担の不鮮明さ、事実上のマハッラ活動参加の義務化、政府が規定する公式マハッラの規模と従来のマハッラの差違、マハッラが有する権限と責務が曖昧な点である。

第4章では、マハッラの支持基盤について1998年から2003年にかけてウズベキスタンの各州で実施した世論調査から明らかにする。ウズベキスタン各地で活動するマハッラは、一枚岩ではなく、マハッラ内部に居住する多様な住民を含み込む。著者は住民が有するマハッラへの関心、関与の度合い、愛着の有無や組織化についての知識差を居住地（州毎、都市部/農村部）、収入、年齢、民族等の多角的項目から検討する。結果として、「マハッラの年」であった2003年をピークにそれ以前よりも、マハッラへの愛着が全体として強くなったことが提示される。さらに、都市部よりも農村部、高収入層よりも低所得層、若年層よりも年配者、(ロシア人などの)ス

ラブ系民族よりもウズベク人を含む中央アジア諸民族の方が、総じてマハッラへの支持率が高いという結果が示された。ゆえにウズベキスタンに居住する住民がマハッラに皆同程度関与するのではなく、各人の状況により関わり方に多様な幅が存在していることが結論付けられた。

第5章では、マハッラのリーダーたる「マハッラ代表」の姿とその変化を分析する。マハッラには伝統的に長老と称される年配者が住民の相談役として活躍した。マハッラが行政機関の様々な権限を分担するに伴い、マハッラ代表の人物像も変化した。公式化されたマハッラ代表は住民選挙により選出される。法律上、マハッラ代表にはマハッラ内の居住、大卒以上の学歴が条件とされ、有効票数の50パーセント以上の得票率で当選される。一方、新たにマハッラ代表に選出される人物の経歴として「行政機関や実業の経験がある人」が選好される。そこには従来のマハッラの長老像にはない女性や若者も含まれていた。著者はその要因をマハッラ内で生じる問題解決のために行政機関と連携したり、交渉する能力や、財源確保に向けたノウハウが期待されるためであると分析する。マハッラ内で生じる問題解決のため、マハッラ代表の活動と住民の支持が大きな鍵を握ることが提示される。

第6章では、マハッラの公式化に伴い制度化したマハッラの活動について人権保護の観点から提起された問題を取り扱う。人権保護団体はマハッラを住民の自治組織ではなく、政府の代わりに住民を監視する機関として非難する。本章では人権問題、自由の保護および制限、経済的または社会的権利の侵害という多様な争点をめぐる人権団体の見解とマハッラ関係者の見解の相違に焦点を当てて検討する。著者によれば、マハッラ関係者には個人のプライバシーや人権を犠牲にしてもマハッラ全体の安定や安全を確保しようという意識があり、マハッラをめぐる問題の基底にはコミュニティ権と個人の自由を保障する人権が対立する構図が見て取れるという。もっともマハッラが常に人権を侵害しているという人権活動家による指摘には大いに検討の余地があり、マハッラをすべての問題に対処できる万能な制度とみ

なすこと自体が早計であるとする。

第7章では、複雑な問題を抱えるマハッラをウズベキスタンで最も人口密度の高いフェルガナ盆地に焦点を絞った事例研究から明らかにする。2002年、フェルガナでマハッラに関する新しいプロジェクトが始動した。それは、フェルガナ検察庁と協力してマハッラによる行政の監査を行い、住民の諸権利を確保する目的をもって計画された。政府機関内の役人に違法行為があっても、市民は法律に関する知識不足から訴訟をしない現状が問題視され、人々の代表であるマハッラに問題の打開が期待された。住民の諸権利を行政が適正に実施しない場合、マハッラ運営委員会や税理士等で構成されるグループは実体を調査し、適正に実施されるように働きかける。このような活動に対するマハッラ住民の意見は様々であるが、マハッラ以外に頼る術がない人々からみれば、マハッラこそ彼らの利益を確保する手段であると著者は結論付ける。

第8章では、マハッラと共存する他の組織に関して検討を加える。ウズベキスタンの農村部において住民自治組織の影響は強い。そこで地域コミュニティであるマハッラと多様な組織（水使用者組合、旧コルホーズ、ソフホーズ解体後の農園組織、国際NGOや国際機関）が築く共存関係を明らかにする。ソ連時代、コルホーズ、ソフホーズだった農園組織は雇用者が住むマハッラのインフラ整備や改修を行ってきた。独立後、市場原理に基づくシルカット、フェルメル、デフカンという3種類の規模の農業主体に解体される。なかでもマハッラと強い共存関係を築いているのは中規模のフェルメルである。著者によれば、フェルメルはマハッラ内から労働力を募り、時にマハッラのハシャルを利用して自らの負担を軽くする。マハッラは必要に応じてフェルメルに寄付金を募ったり、フェルメルを若者の就職斡旋先とする。このようにマハッラとフェルメルの双方は互恵的な存在とされる。また、国際NGOや国際機関にとってプロジェクト対象となる市民に直接援助が届くように、マハッラの人的ネットワークを活用するのは効率的な手段のひとつであることが指摘される。

結論として、著者はマハッラの特徴を次の5点に

まとめる。(1) マハッラは伝統的に自治管理機能を有し、ソ連時代を通じてマハッラのモラル、教育的役割、人的ネットワークを保持した。(2) 独立後、政府は社会的安定のためマハッラを組織化し、各マハッラに運営委員会、予算、人材、任務を与えた。よってマハッラは「公式」の社会単位となった。(3) マハッラへの帰属意識は住民のアイデンティティを形成した。もっとも住民がマハッラを支持する主な動機には多様な要素が存在する。(4) マハッラはモスクや農民組織等の様々な組織と相互依存関係を有する。(5) マハッラの役割変化に伴い、代表の姿も変化した。また、マハッラの課題として以下の3点が指摘されている。(1) 法律上保証されたマハッラの自治が十分に達成されていない。(2) 国家からマハッラの活動に予算が支給されるため、財政的自立がない。(3) 政府によるマハッラの「組織化」が進むと活動への参加が義務化し、住民の参加の自由が制限される可能性がある。最後に著者はマハッラの将来像のひとつとして、国家指導の下で政府と住民の間のクッションとしての仕組みの可能性を示唆する。

本書の最大の貢献は、学際的手法からマハッラを複数のテーマで多角的に分析した点であろう。膨大な参考文献に示されるように、ウズベキスタンのマハッラ研究には伝統的側面とその変容に注目する歴史学・民族学分野、近年では開発・援助実施のアクター、マハッラが抱える人権問題を取り上げる研究が多数ある。本書では、このマハッラが抱える多様なテーマを、マクロな視点とミクロな事象をバランスよく配置して分析することでマハッラについての総合的理解を促すのに成功している。特に、独立後のマハッラの公式化をめぐる法令、組織化、社会変化を背景に、マハッラ代表像の変化、マハッラ運営委員会の活動などローカルなアクターを描き出した手法は見事である。さらにマハッラの多様な実像と独立後の公式化で生じた齟齬を理解した上で第6章を読み進めると、国際NGO等の団体が指摘する人権

問題の面的理解に対する警鐘となる。

本書の第2の貢献は、ウズベキスタン全州を網羅する世論調査に基づいた膨大なデータを用いた多様なマハッラ像の抽出だろう。なかでもウズベキスタン市民のマハッラへの愛着、知識、参加の度合いには、居住地域、収入レベル、年齢、民族で差違や温度差が存在するという指摘は重要である。フィールドからの1次データでウズベキスタンのマハッラを一般化するモデル構築が目立つなかで、各地の市民の多様な見解を可能な限り組み込んだマハッラ像を提示した意義は大きい。

本書の世論調査「自分の人生ではマハッラが重要な役割を果たしている」(表4-3: 174ページ)の結果、タシュケント市と同レベルの低い数値を示したブハラ州で評者は主に2002年から2003年にかけてフィールドワークを実施した。ある住民は「マハッラは都市のものであり、村落部にあるのは(マハッラではなく)村だけ」と考えていた。また、独立後に新しく形成された自治組織としてのマハッラやマハッラ博愛財団に経済的援助を期待する声と同時に、活動の有効性に疑問を抱く声も聞かれた。2003年が「マハッラの年」であっただけに、それまでマハッラと無関係であった市民の間にもマハッラに対する複雑な意識が新たに形成されている感を抱いた。本書は、マハッラをめぐる市民の多様な見解を理解するひとつの指針を与えてくれるだろう。

最後に、本書に残された課題をいくつか指摘したい。第1に、本書の特徴は世論調査のデータに基づいた分析手法にあるが、データ提示法にはさらなる慎重を期さねばならない。なかでも統計データで年次毎の変化を比較する場合、各年における調査対象者のサンプリング法、重複の有無等の情報を示す必要がある。この情報の欠落により重要な数値変化の要因が十分に解明されえない。一例として、前述した表4-3ではシルダリヤ州の数値に劇的な変化がみられる。2000年の回答で75.3パーセントの高い数値が、2002年に急に16.2パーセントまで落ち込み、1年後の2003年には83.3パーセントまで回復する。この変化要因をいかに解釈するかについて本書は何も示してくれない。この変化が調査上の限界として生じた変

化要因であれば注で言及すべきである。さもないとデータ解析をミスリードする恐れが生じるだろう。

第2に、本書はマハッラを基軸に多様なテーマに取り組んでいるため、個々の事象に関して若干詰めの甘い部分がある。特に、各行政機関とマハッラが有する権限の線引きは明確にする必要がある。なかでも地方行政の末端を担う村とマハッラの関係が分析対象に組み込まれていなかった点は遺憾である。また、マハッラの浸透度が低い地域には、マハッラが提供する機能の代行機関があるのかという疑問も生じる。この問題に言及があれば、マハッラの位置づけについてより全体的な理解が深まったと思われる。これらの問題は、今後各地の行政官、研究者と意見交換しつつ深めていかねばならない課題である。

本書は、非公式な人的ネットワークであるマハッラが、行政機能の一部を担うローカル・アクターとして組織化されていく過程を多角的に分析した良書である。マハッラはソ連崩壊後に変わりゆく現代ウズベキスタンの姿を読み解く重要な鍵となろう。今後も住民の間でマハッラの意義を重視する傾向が予想されるだけにその変化には目が離せない。著者のさらなる活躍を期待するとともに、本書で提起された問題について多くの論者がより発展的なテーマで議論を交わしていくことを願っている。

文献リスト

< 英語文献 >

- Dadabaev, Timur 2004. *Towards Post-Soviet Central Asian Regional Integration: A Scheme for Transitional States*. Tokyo: Akashi Shoten.
- Inoguchi, Takashi, Akihiko Tanaka, Shigeto Sonoda and Timur Dadabaev eds. 2006. *Human Beliefs and Values in Striding Asia*. Tokyo: Akashi Shoten.

< 日本語文献 >

- 猪口孝, ミゲル・バサネズ, 田中明彦, ティムール・ダダバエフ編 2005. 『アジア都市部の価値観とライフ・スタイル』明石書店.

(東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程)